

パリ同時多発テロの欧州への影響について

2015年11月17日

＜マクロ経済への影響＞

11月13日夜(日本時間14日早朝)、フランスのパリで同時多発テロ事件が発生しました。これを受け、フランス国内では非常事態が宣言され、大型施設の閉鎖も伝えられる中、当面は外出を控えたり観光客が減少したりする可能性があるなど、経済活動への直接的な影響が懸念されます。また、最近の移民の急増と相まって、広く欧州全域で国境管理が厳格化され物流の停滞を招く可能性や、あるいは第二のテロを警戒して企業と家計のセンチメントが悪化するなどの可能性も十分考えられます。

しかし、テロ事件が今回限りであれば、局所的な事象であるゆえ、欧州全体あるいはフランスにおいても、マクロ経済への悪影響は限られると考えられます。類似の事例として、2004年3月のマドリードや2005年7月のロンドンにおける爆破事件が挙げられるが、いずれもマクロ経済への悪影響は明示的には認められませんでした。

＜株式市場への影響＞

株式市場への影響も限定的で、マドリードの事例では約一ヶ月後に、ロンドンの事例では翌日にはそれぞれの国の株価指数は事件前の水準を取り戻しています。今回、週明けの株式市場はフランスでも小幅な低下にとどまり、欧州全体ではおおむね上昇しており、テロの影響は必ずしも認められません。ただし、欧州の債券利回りは低下気味で、ユーロも下落しており、ほぼ確実視されているECB(欧州中央銀行)の12月の追加緩和がより強化されるとの思惑が働き、それが株価を下支えた可能性があると考えられます。いずれにせよ、今回のテロを契機に株価が調整色を強める公算は小さいと思われます。

＜政治的影響＞

政治面では、欧州各国で極右政党の勢いを助長させたり、移民に寛容なドイツのメルケル首相の立場を危うくしたり、英国のEU(欧州連合)からの脱退リスクを高めたりするなどの影響が考えられますが、その程度も現時点では限定的と思われます。逆に、G20(主要20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議で確認された様に、テロとの戦いへの世界的な連帯が強まることが期待されます。

これらはテロ事件が今回限りとの前提での見通しですが、今後の動向については十分に注視していく必要があると考えています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンダムの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会